

# 2021年3月期 決算説明会資料

株式会社タクマ | 2021年5月26日

**TAKUMA**

- ▶ 1 2021年3月期 連結業績
- ▶ 2 前中長期ビジョンおよび第12次中期経営計画の振り返り
- ▶ 3 新長期ビジョンおよび第13次中期経営計画
- ▶ 4 2022年3月期 連結業績予想

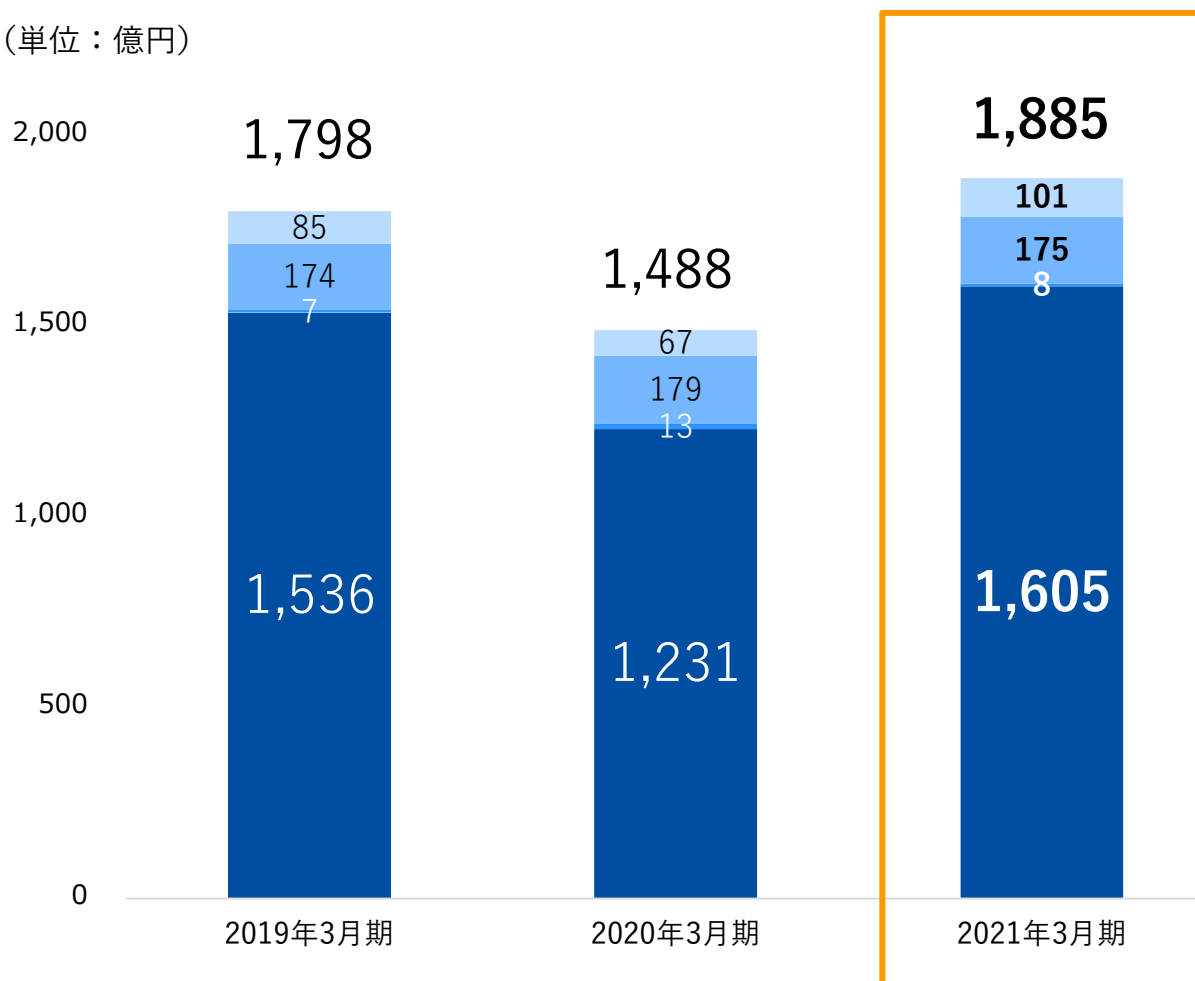
- ▶ 1 2021年3月期 連結業績
- ▶ 2 前中長期ビジョンおよび第12次中期経営計画の振り返り
- ▶ 3 新長期ビジョンおよび第13次中期経営計画
- ▶ 4 2022年3月期 連結業績予想

- 増収増益
- 経常利益**100億円以上を達成**
- 堅調な受注により受注残高は**高水準**で推移

		2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期	増減
		実績	期初予想	実績	対前年度
受注高	億円	1,488	1,800	<b>1,885</b>	397
受注残高	億円	3,453	3,793	3,871	418
売上高	億円	1,344	1,350	<b>1,467</b>	123
営業利益	億円	96	108	104	8
<b>経常利益</b>	億円	103	115	<b>110</b>	7
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	74	84	<b>75</b>	1
1株当たり当期純利益	円	90.36	103.52	92.73	2.37
1株当たり配当額	円	31.00	36.00	36.00	5.00
自己資本比率		51.8%		50.7%	▲1.1pt

一般廃棄物処理プラントを中心に堅調な需要を着実に受注し、引き続き**高水準を維持**

(単位：億円)



**前年比**

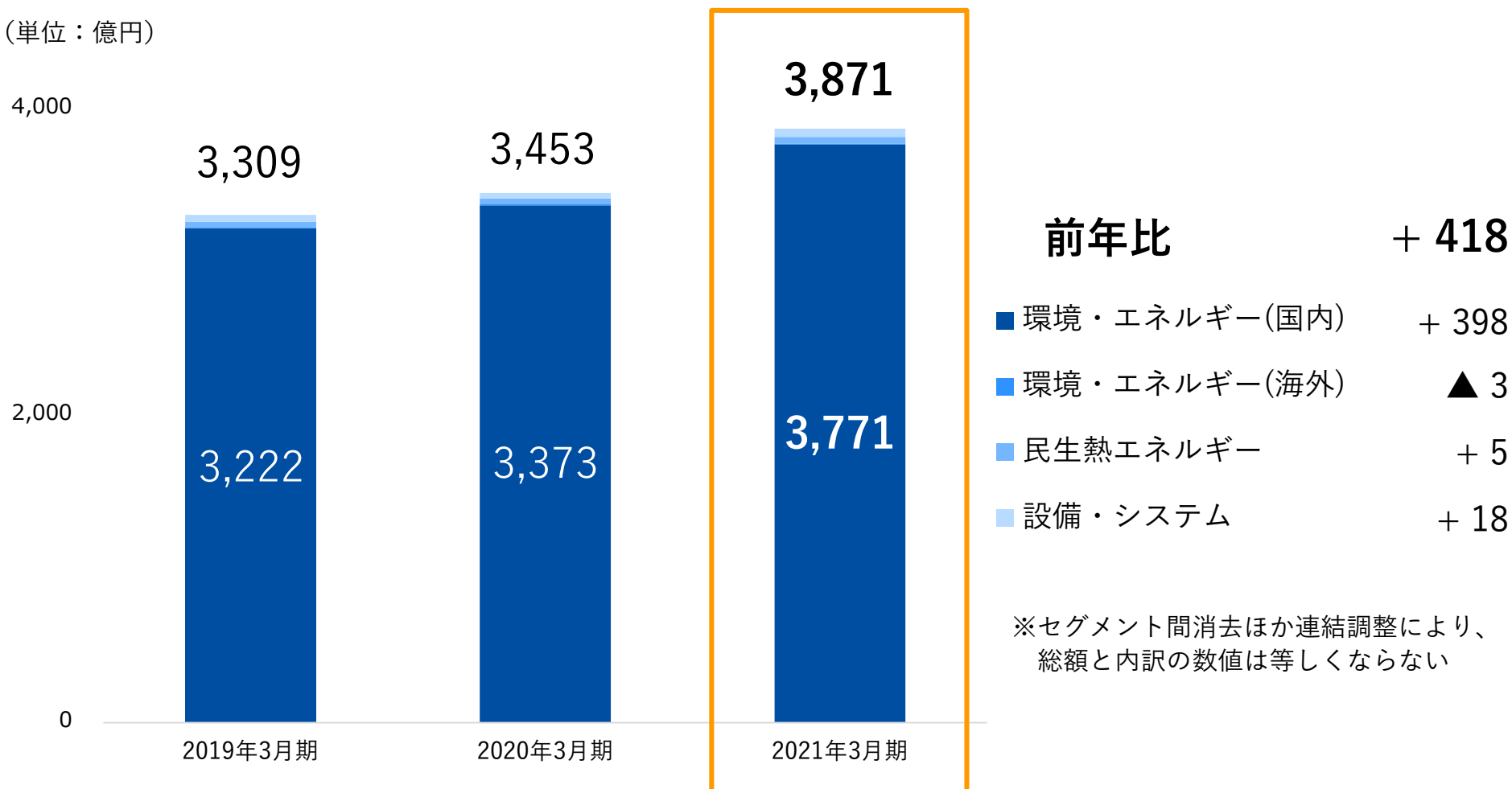
**+ 397**

- 環境・エネルギー(国内) + 374
- 環境・エネルギー(海外) ▲ 4
- 民生熱エネルギー ▲ 4
- 設備・システム + 33

※セグメント間消去ほか連結調整により、総額と内訳の数値は等しくならない

一般廃棄物処理プラントのEPC、DBO事業の堅調な受注により **高水準を維持**

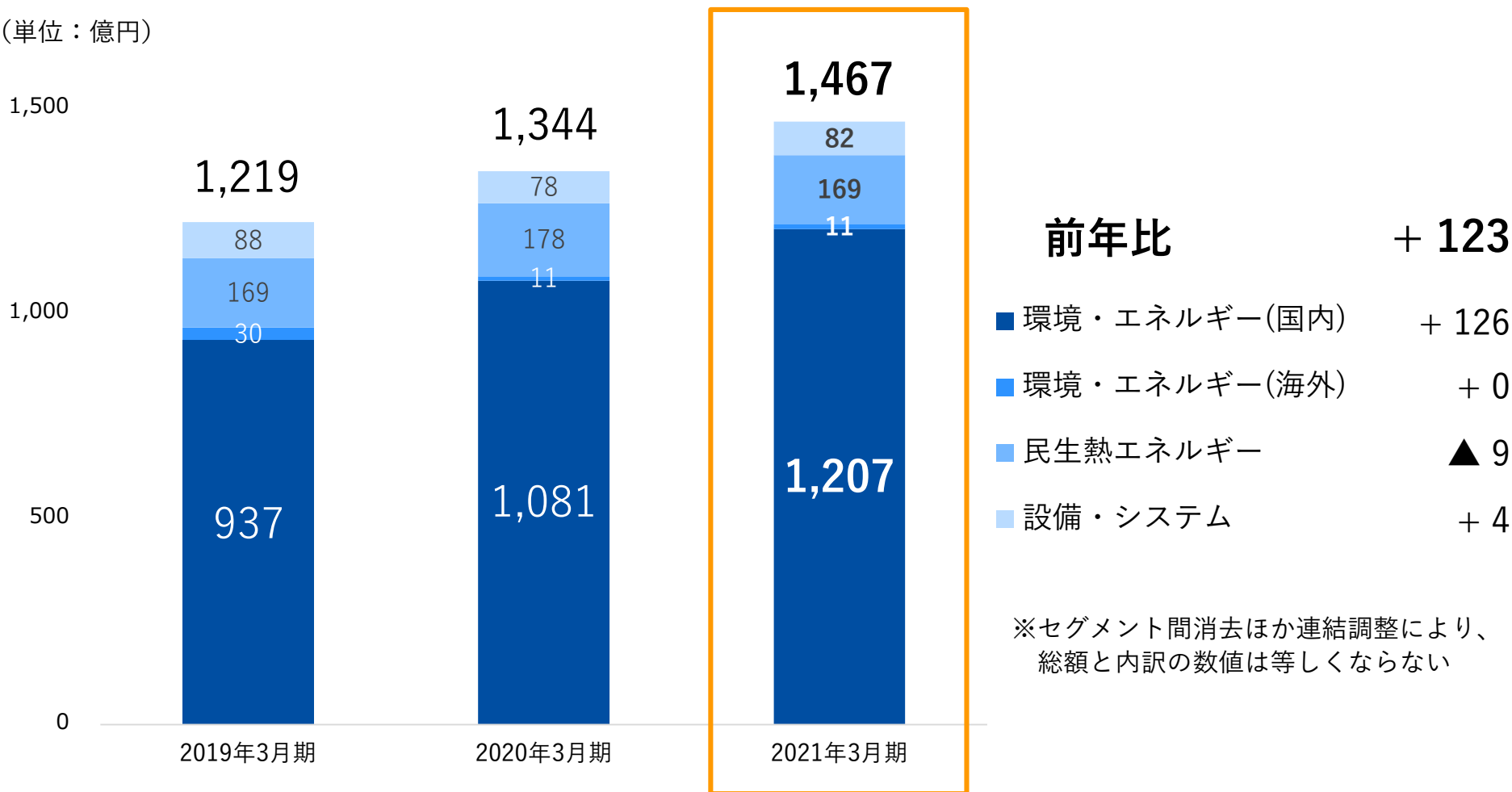
(単位：億円)



※セグメント間消去ほか連結調整により、総額と内訳の数値は等しくならない

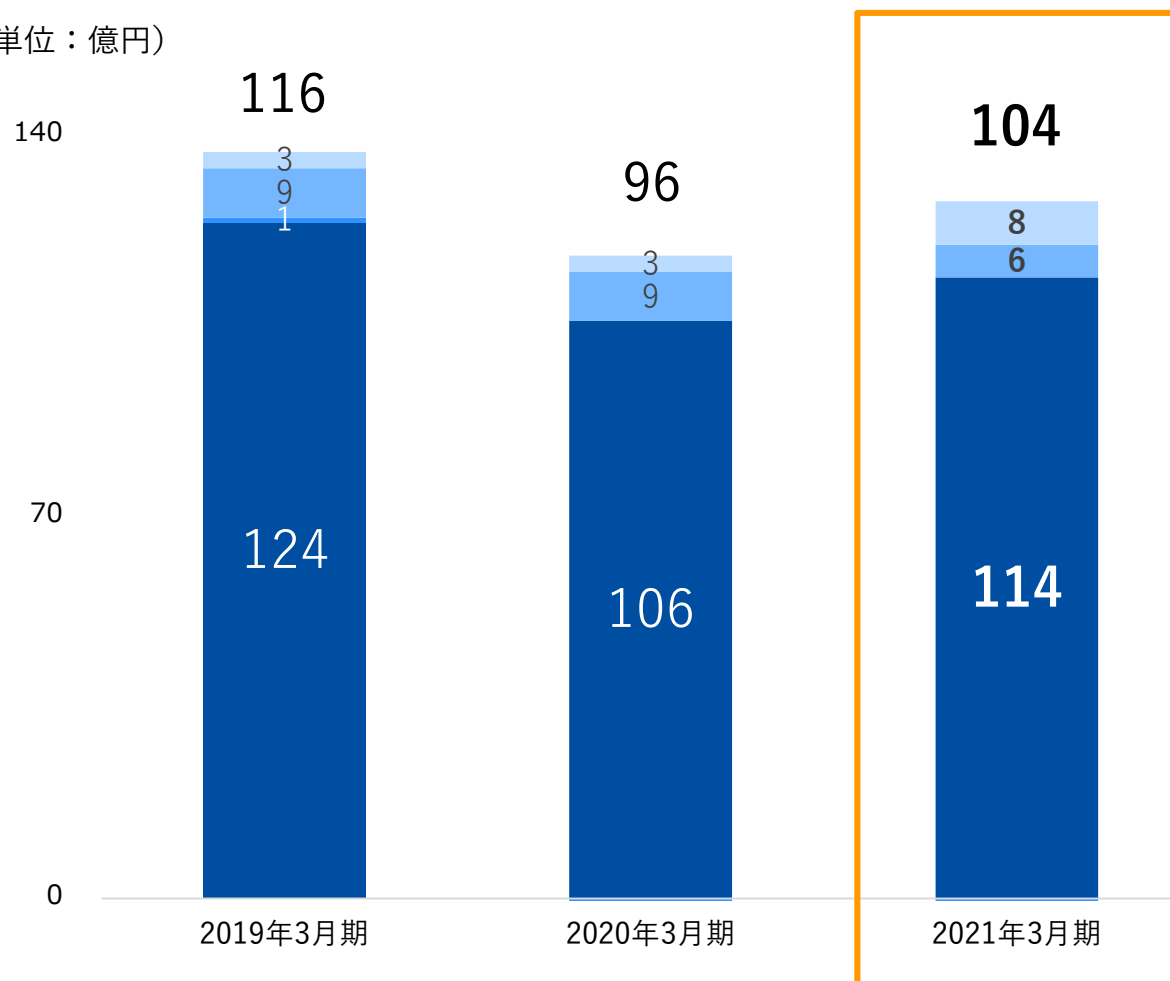
一般廃棄物処理プラントを中心に受注済みプラント建設工事の順調な進捗により**増収**

(単位：億円)



一部プロジェクトにおいて工事損失引当金繰入額を計上したものの、売上の増加と原価の低減により**増益**

(単位：億円)



## 前年比

	+ 8
■ 環境・エネルギー(国内)	+ 8
■ 環境・エネルギー(海外)	+ 0
■ 民生熱エネルギー	▲ 3
■ 設備・システム	+ 4

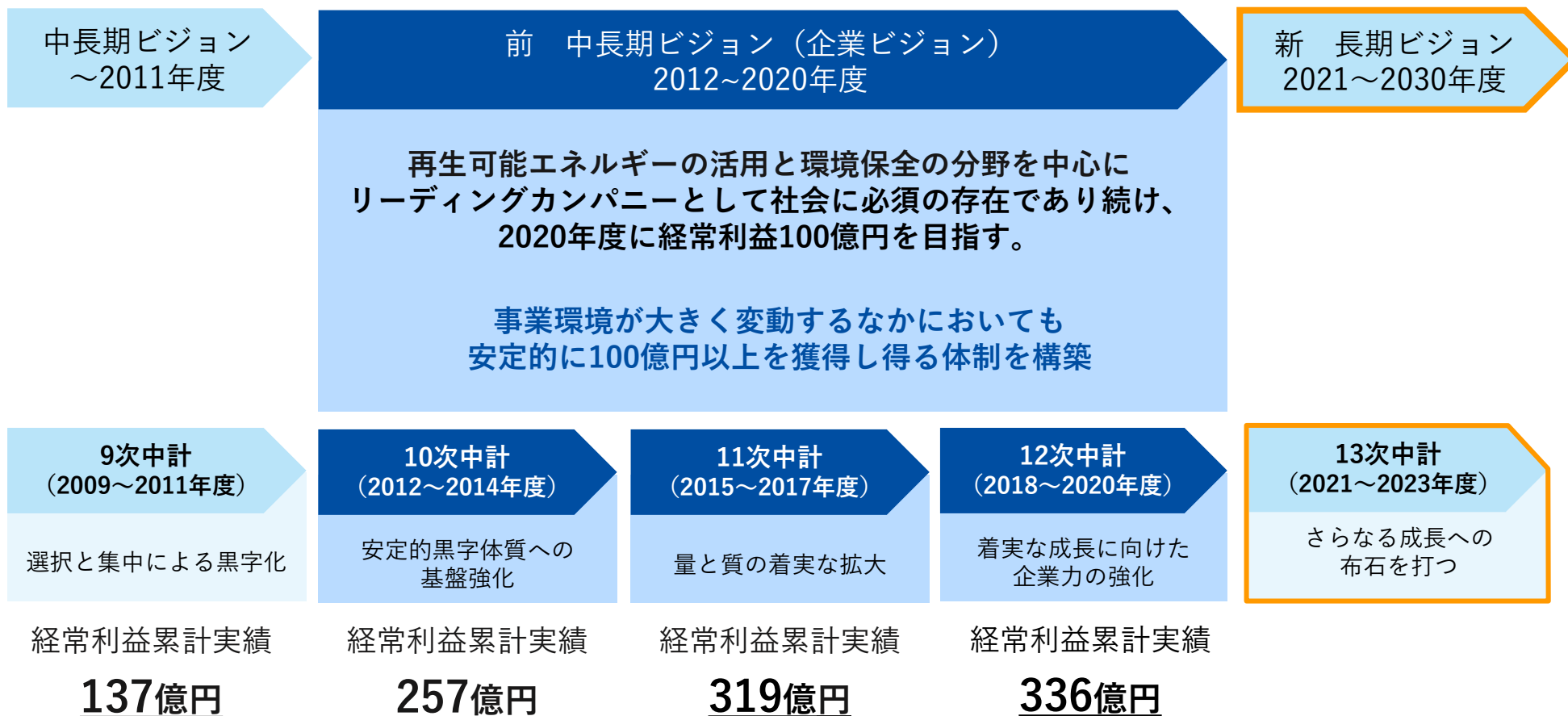
※セグメント間消去ほか連結調整により、総額と内訳の数値は等しくならない



- ▶ 1 2021年3月期 連結業績
- ▶ **2 前中長期ビジョンおよび第12次中期経営計画の振り返り**
- ▶ 3 新長期ビジョンおよび第13次中期経営計画
- ▶ 4 2022年3月期 連結業績予想

# これまでの中長期ビジョン、中期経営計画

ビジョンで掲げる2020年度経常利益100億円の達成に向け、3度の中期経営計画を通じて、事業環境が大きく変動するなかにおいても安定的に100億円以上を獲得し得る体制の構築を図った。



## ■ 第12次中計の位置づけ

- 2012年度にスタートした中長期ビジョンの最終ステージ。
- 将来の環境変化に対応し得る強靱な事業基盤・経営基盤の構築を目指す。

## ■ 基本方針と重点施策

### 1. 収益基盤のより一層の強化・拡大

- ボイラメンテナンス事業の体制強化とソリューション提案力の強化
- ごみ運営事業の収益力強化とその運営ノウハウのボイラ・水処理事業への水平展開（タクマテクノスの事業領域の一層の拡大）
- ごみ既納顧客に対する最適なソリューションの提供による収益の最大化
- 民生・設備システムの収益拡大

### 2. 持続的成長の確保

- EPC事業における市場ポジションの継続的維持・拡大
- 海外ボイラ事業における競争優位の創出
- コア技術のブラッシュアップ／独自技術・サービス開発

### 3. ビジネスプロセス変革等による生産性の向上

- ビジネスプロセスの見直し・再構築
- ノンコア業務のアウトソース
- ICTの積極的活用

### 4. 人材の活躍促進

- 多様な採用手法による人材の確保
- 人材育成・人材開発（スキルアップ）
- 人材の活躍を促進する制度の見直し・環境整備

### 5. コンプライアンス経営の継続的推進

数値目標

3か年累計連結経常利益 **330**億円

## ■ 第12次中計の成果と課題

- 基本方針と重点施策に基づき、事業戦略を推進。
- 課題を残しながらも一定の成果を上げ、強靱な事業基盤・経営基盤を構築。

## ■ 成果と課題

### 1. 収益基盤のより一層の強化・拡大

- 既納施設関連事業ではお客様のニーズを踏まえたソリューション提案（設備改善・延命化）により受注を拡大。
- POCSYS活用等によるLCC低減の取り組みも進む。
- 民間初となるO&M事業を複数件受注、運営を開始し提供するサービスの幅を広げる。
- 民生、設備・システムとも堅調な受注を獲得。安定的に連結収益へ貢献。

### 2. 持続的成長の確保

- EPC事業では国内ごみ処理・エネルギーで受注を維持・拡大、市場ポジションを継続して確保。
- 汚泥焼却のポジション確保、海外事業拡大に向けた取り組みは道半ば。
- コア技術のブラッシュアップ、独自技術の開発は概ね順調に進捗。

### 3. ビジネスプロセス変革等による生産性の向上

- ICTの活用等、生産性の向上の取り組みは一定の効果を得るも道半ば。

### 4. 人材の活躍促進

- 人材確保に向けて採用数を大幅に拡大するも要員がタイトな状況が継続。

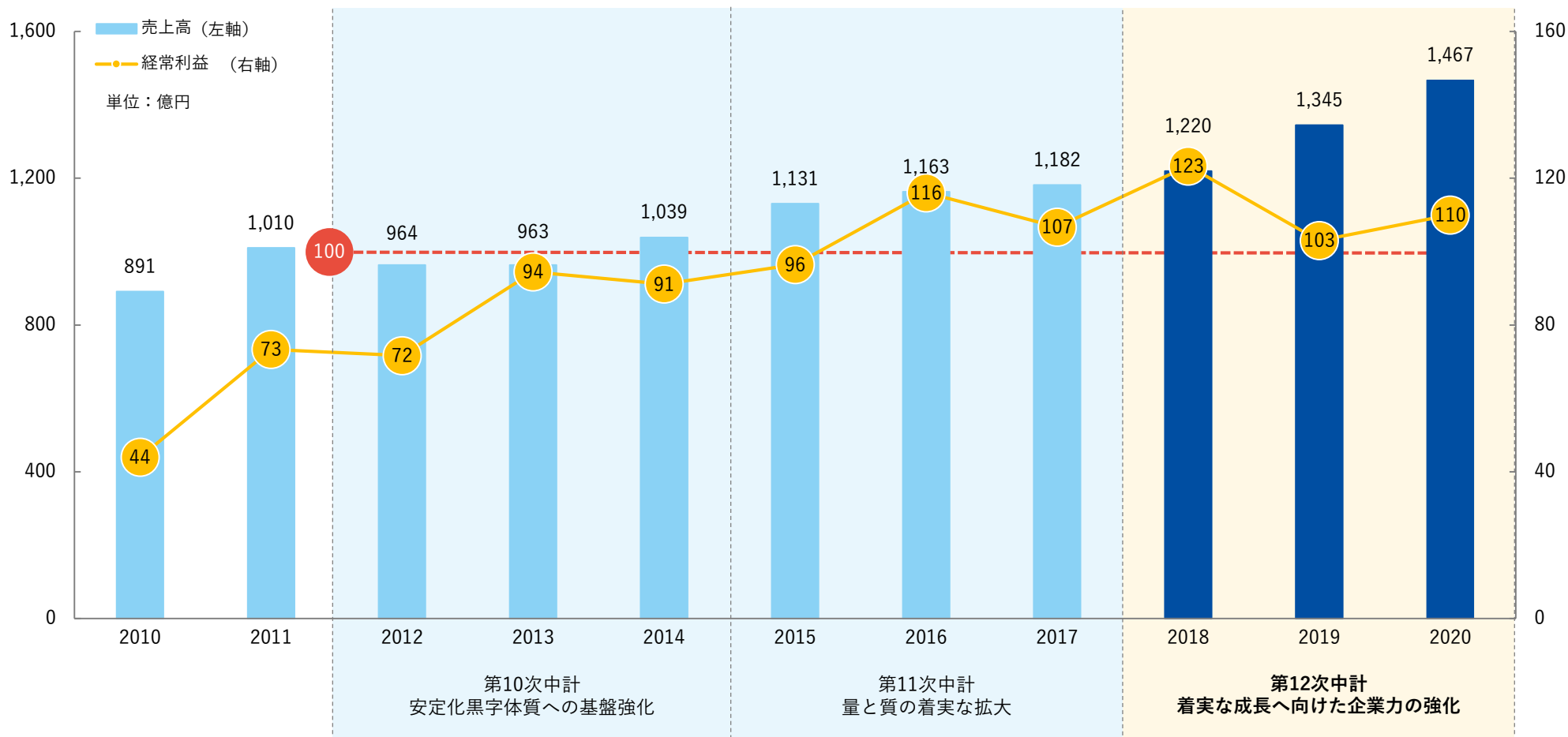
### 5. コンプライアンス経営の継続的推進

- 継続的な啓発・教育活動によりグループ全体にコンプライアンス意識は浸透、更なる実効性の向上が課題。

# 第12次中計の振り返り(3/3)

## ■ 中長期ビジョン及び第12次中計の結果

- 中長期ビジョン 2020年度経常利益 **100億円** → **110億円**
- 第12次中計 3ヵ年合計経常利益 **330億円** → **336億円**



- ▶ 1 2021年3月期 連結業績
- ▶ 2 前中長期ビジョンおよび第12次中期経営計画の振り返り
- ▶ **3 新長期ビジョンおよび第13次中期経営計画**
- ▶ 4 2022年3月期 連結業績予想

## ESG経営の推進による持続的な成長

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にお客様や社会の課題解決を実現

### 技術やサービスの提供

- クリーンエネルギーの拡大
- 温室効果ガスの削減
- 省エネルギー化
- エネルギー効率の向上
- 廃棄物の安定処理
- 未利用資源の活用
- CO<sub>2</sub>回収と有効活用
- 脱炭素関連技術
- エネルギーの地産地消
- プラント施設の省力化、省人化、強靱化

### タクマグループの事業活動

#### EPC事業

各種プラント設計、調達、建設

リーディングカンパニーとしての  
ポジションの維持・拡大

#### ストック型ビジネス

メンテナンス、運転管理、O&M、  
エネルギーサービス等

成長の中核を担うドライバー  
として更なる拡大

#### 海外事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラントの  
EPC、アフターサービス

アジア新興国を中心に拡大、  
グループ事業の柱の1つへと育成

#### 民生熱エネルギー事業

広く熱源装置の専門メーカーとして  
事業領域を拡大

#### 設備・システム事業

企業力の強化により  
着実な成長を図る

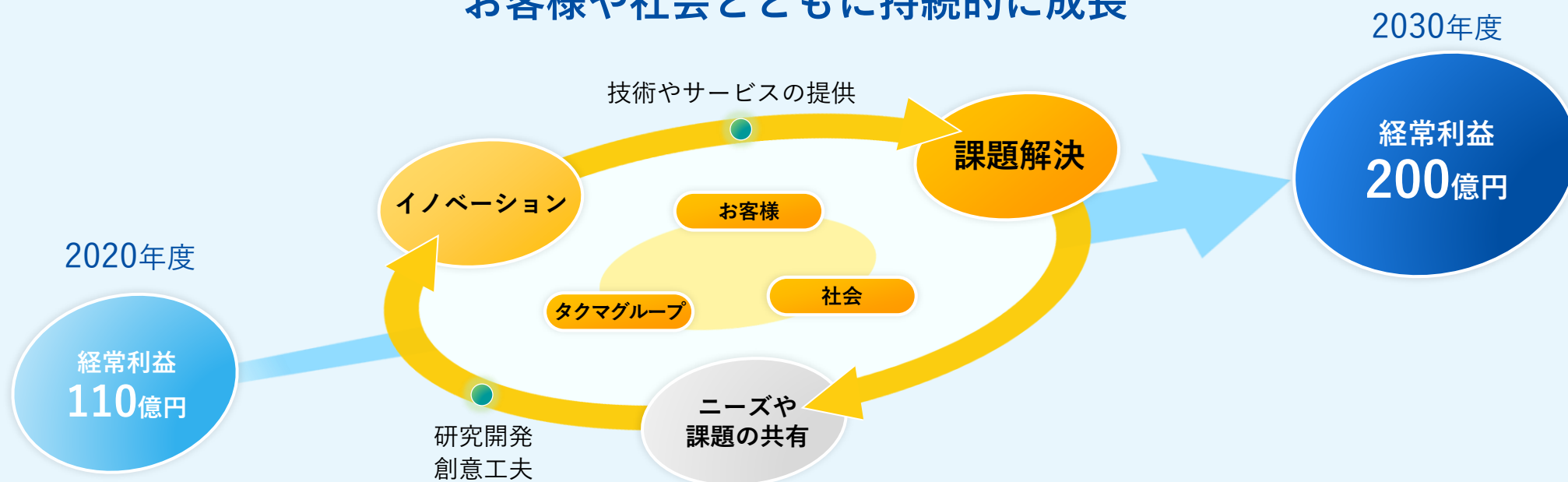
#### 新規事業

再エネ・環境分野を中心に  
新たな事業機会を創出

# 長期ビジョン(Vision2030) (2/2)

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に  
リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける

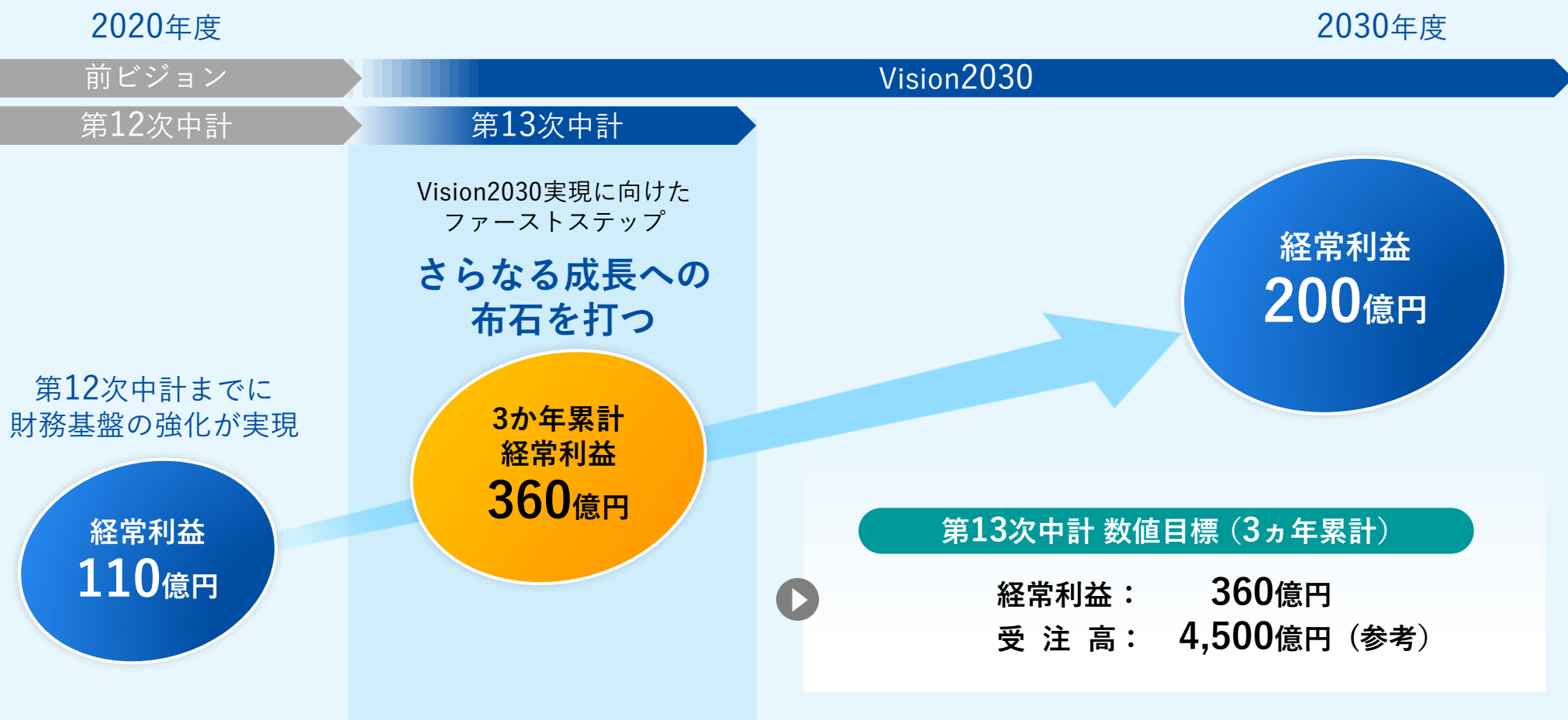
お客様や社会とともに持続的に成長





# 第13次中期経営計画 数値目標

Vision2030の目標である**経常利益200億円**の実現に向け、  
第13次中計では**さらなる成長への布石を打ち**、ファーストステップを踏み出す



経営基盤の強化により、各事業において  
従来のビジネスの一層の強化を図ると同時に、将来の環境変化への対応を加速させる。  
これらの事業活動を通じてESG経営を推進し、お客様や社会とともに持続的な成長を目指す

## ESG経営の推進

### お客様や社会の課題解決に資する事業活動の展開

- ① 一般廃棄物処理プラント
- ② 水処理プラント
- ③ エネルギープラント
- ④ 新電力事業
- ⑤ 海外事業
- ⑥ 新規事業
- ⑦ 民生熱エネルギー
- ⑧ 設備・システム

従来のビジネスの  
一層の強化

環境変化への  
対応

### 経営基盤の強化

人材

デジタル技術

研究開発  
ものづくり力、エンジニアリング力

パートナーシップ

設備投資

コンプライアンス

すべてのステークホルダーの満足とグループの持続的な成長を目指し、  
事業活動を通じたESG課題への取り組みを強化

## ■ タクマグループの重要課題（マテリアリティ）※

### E Environment（環境）

- ・ 気候変動対策への貢献
- ・ 資源・環境保全

### S Social（社会）

- ・ お客様・地域との信頼関係の一層の強化
- ・ パートナーシップとイノベーションの推進
- ・ 人材の活躍促進
- ・ 安全と健康の確保

### G Governance（企業統治）

- ・ コーポレートガバナンスの強化



## 持続可能な社会の実現



※タクマグループが優先して取り組むべき事項として特定した中長期的なESG課題。

SDGsや気候変動への対応などステークホルダーにとっての重要度と、自社にとっての重要度の双方の観点から整理したもの。

各事業において、お客様や社会の課題を解決する製品やサービスを提供。

## 1 一般廃棄物処理プラント

- 運営事業・アフターサービス事業における**更なる品質向上と収益力強化**
- スtock延命化による**収益最大化**
- 顧客価値の創出による**継続的受注の確保**

- 更なる民間活用、地域循環共生圏事業など新たなサービス提供に向けた体制整備



## 2 水処理プラント

- 汚泥焼却プラントの**継続的な受注の獲得**
- アフターサービス事業の拡大
- **既存設備更新需要**への対応

- 長期包括運営業務の受託に向けた体制整備



## 3 エネルギープラント

- バイオマス発電プラントの**着実な受注**による市場プレゼンスの拡大
  - アフターサービス事業における**ソリューション提案の更なる推進**による事業の拡大
- 
- 産業用ボイラの**燃料転換需要**の取り込み



## 4 新電力事業

- 再エネ・CO<sub>2</sub>フリー電力など商品の拡充や販路開拓による**事業規模の拡大**
  - **電力の地産地消事業**の更なる拡大
- 
- 地域やお客様が求める電力の提供に向けたサービスラインナップの拡充検討





## 5 海外事業

- バイオマス発電プラントの継続的な受注の獲得
  - メンテナンス受注の拡大
- 
- 廃棄物発電プラントの受注獲得と体制整備
  - グローバル調達の推進



## 6 新規事業

- 脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に向けた、当社グループのサービス拡充に資する事業の展開
- 再生可能エネルギー事業への投資



## 7 民生熱エネルギー

- 国内既存汎用ボイラ市場における**受注規模の維持・拡大**
  - 海外事業の拡大
- 
- 脱炭素社会を見据えた、**新たな熱源装置市場の開拓**による収益基盤の構築・拡大



## 8 設備・システム

- **営業力・施工能力の強化**による受注拡大（設備）
  - 商品競争力の向上による**シェア拡大**（システム）
- 
- 各種アライアンスによる機能向上と商機拡大（システム）



- ▶ 1 2021年3月期 連結業績
- ▶ 2 前中長期ビジョンおよび第12次中期経営計画の振り返り
- ▶ 3 新長期ビジョンおよび第13次中期経営計画
- ▶ **4 2022年3月期 連結業績予想**



# 2022年3月期 連結業績予想

- ごみ焼却プラントやバイオマス発電プラントの需要は**引き続き堅調**
- プラント建設工事の案件構成の変化により**減収も**利益水準は**前年度並み**の確保をめざす

※新型コロナウイルス感染症による影響は予想に織り込まず

		2021年3月期	2022年3月期	増減
		実績	予想	対前年度
受注高	億円	1,885	<b>1,800</b>	▲85
受注残高	億円	3,871	4,301	430
売上高	億円	1,467	<b>1,370</b>	▲97
営業利益	億円	104	104	0
<b>経常利益</b>	億円	110	<b>110</b>	0
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	75	<b>76</b>	1
1株当たり当期純利益	円	92.73	93.57	0.84
1株当たり配当額	円	36.00	36.00	0

2020年度において一部事業が影響を受けるも**全体への影響は軽微**

## 共通

- 営業活動や受注済み案件の各種業務をリモートやシフト制、少人数体制への切り替えなどの工夫により、受注・売上への影響を低減

## 民生熱エネルギー事業

- 宿泊業向けを中心に設備投資・メンテナンス需要が低迷し、売上が減少

## 設備・システム事業

- 2016年より取り扱いを開始した空気浄化装置の需要増が売上の増加に寄与

## ■ 2021年度における業績への影響について

現時点では**見通しに織り込まず、リスクとして引き続き注視。**

新型コロナウイルス感染症の影響が今後さらに拡大・長期化した場合には、需要減退・発注延期に伴う新規受注の減少、受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等の影響が生じる可能性があり、業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示していく。

タクマグループは、「再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続けること」を目標に、世の中に新たな価値を提供し、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

地球環境の保全に貢献できる誇りを胸に、お客様に寄り添い、リーディングカンパニーとして従来の枠にとらわれない発想と積極的な取り組みにより、お客様や社会とともに持続的な成長を目指してまいります。

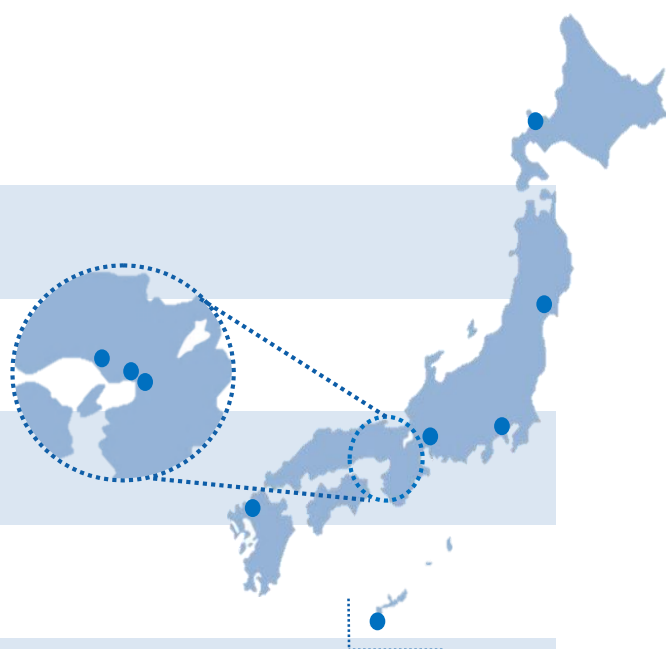
ご清聴ありがとうございました。



技術を大切に  
人を大切に  
地球を大切に

# 補足資料

商号	株式会社タクマ
設立	1938年6月10日
代表者	代表取締役社長兼社長執行役員 南條 博昭
本社所在地	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号
資本金	133億円
事業内容	各種ボイラ、機械設備、公害防止プラント、環境設備プラント、冷暖房ならびに給排水衛生設備の設計、施工及び監理、土木建築、その他工事の設計、施工及び監理
事業所	本社、大阪事務所、東京支社、北海道支店、東北支店、中部支店、九州支店、沖縄営業所、播磨工場〔海外〕台北支店
従業員数	(単体) 894人 (連結) 3,925人 (2021年3月末現在)



## 社是

技術を大切に 人を大切に 地球を大切に

## 経営理念

世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。



創業者 田熊 常吉

創業の精神である**汽罐報国**※を今日の言葉に置き換えますと、**自らが生み出す財・サービスによって世の中に貢献する**ということになります。

これは現在企業経営の重要課題となっております**サステナビリティにも通じる理念**ともいえます。タクマならびにタクマグループの経営理念は、この創業の精神にあります。

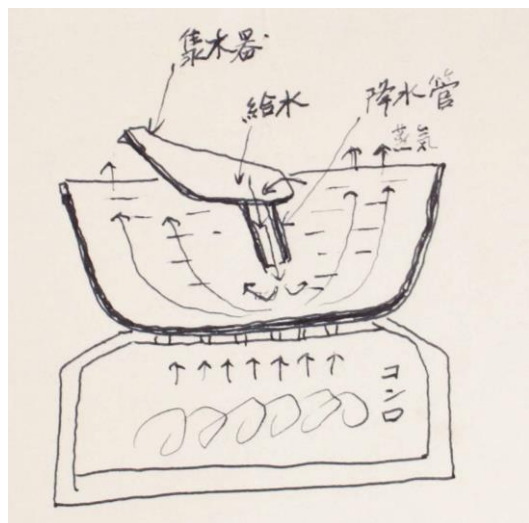
※汽罐報国

当社の創業者であり、明治・大正期の日本十大発明家でもあった田熊常吉が掲げた当社（当時は田熊汽罐製造株式会社）の社是で、「汽罐＝ボイラ」の製造・販売・サービス等の企業活動を通して「報国」すなわち社会に貢献することを意味します。

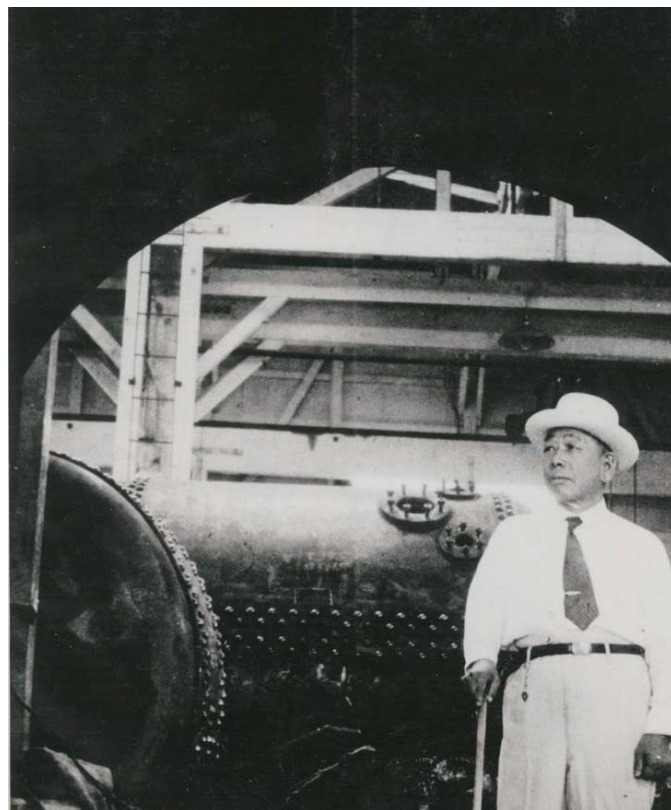


創業者・田熊常吉は1912年、苦心研究の末に**独自の発想**に基づく「タクマ式汽罐」を発明し、当時主流であった外国技術を圧倒する性能により国内産業の発展に大きく貢献しました。

1938年には純国産によるボイラ技術の更なる発展を目指し、ボイラを通じて社会へ貢献するという『**汽罐報国**』の精神を掲げ、当社を創業しました。



罐水循環の実験に用いたスケッチとホーロク



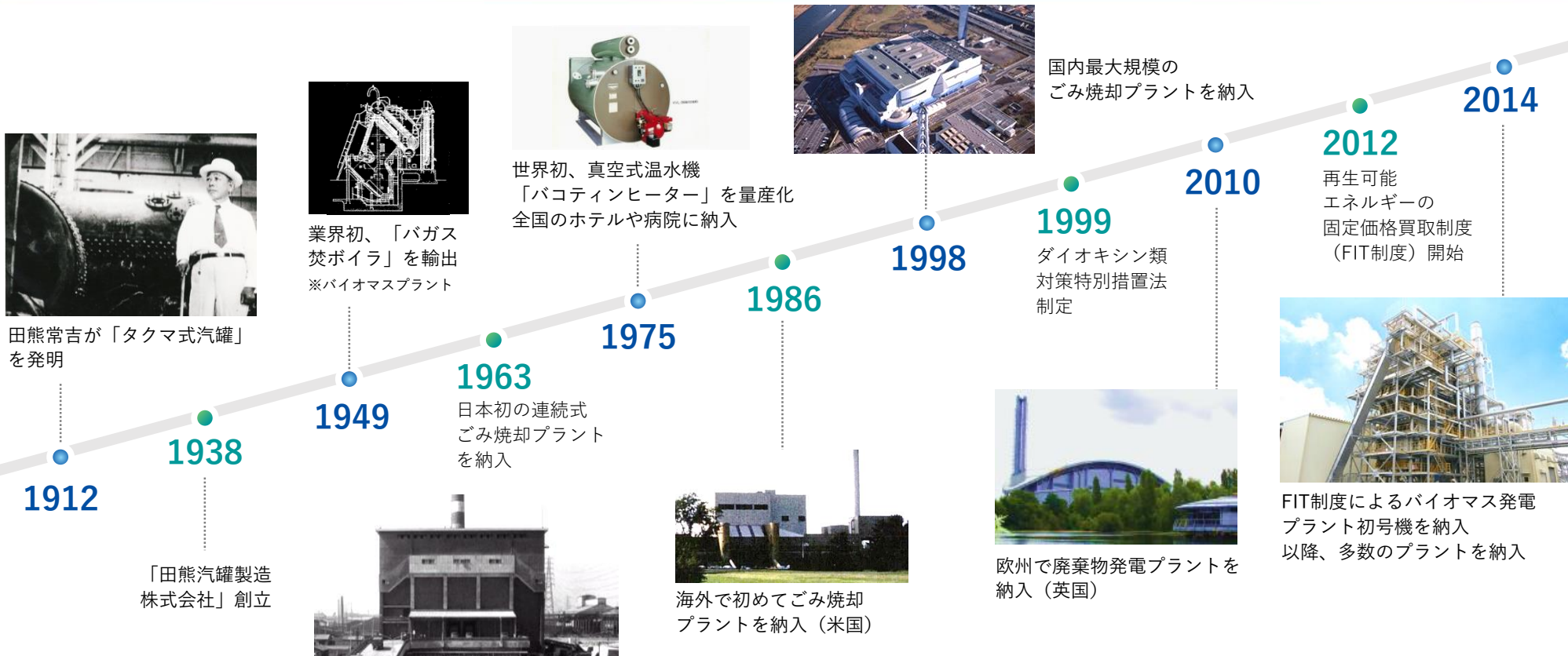
ボイラと常吉翁



建設中の播磨工場



つねきち A型 楽隊の演奏と共に初出荷



## 1912年～1950年

1912年「タクマ式汽罐」を世に送り出し、1938年にはボイラを通じて社会へ貢献する「汽罐報国」の精神を掲げ「田熊汽罐製造株式会社」を創立。タクマの礎となる企業姿勢や考えが生まれました。

## 1951年～1971年

プラントから排出される熱を利用した廃熱回収ボイラの開発、近代的なごみ焼却技術の開発、水処理市場へ進出するなど、ボイラメーカーだけでなく、**環境衛生装置メーカー**としての地位を確立しました。

## 1972年～1999年

1972年に現在の「株式会社タクマ」に社名を変更。産業界における省エネ需要、都市ごみの増加と多様化への対応、水処理設備による水質の改善など、さまざまな要望に応える技術開発に取り組み発展しました。

## 2000年～

再生可能エネルギーと環境保全分野での飛躍を目指し、さまざまな廃棄物やバイオマスのエネルギー利用と無害化技術を提供。海外の現地法人設立を進め、日本のみならずアジアを中心に世界に向けてタクマの技術を展開しています。



創業以来、改良・改善を重ね蓄積してきた**技術・ノウハウ**と、アフターサービスやソリューションの提供等による長年にわたるお付き合いを通じて培われた**お客様との信頼関係**が、当社グループの強みであり、競争力の源泉です。



## 一般廃棄物処理 プラント



- ごみ焼却プラント：約**360**施設



## 水処理プラント



- ユニフロサンドフィルタ：約**2,700**台
- 汚泥焼却炉：約**20**施設



## エネルギープラント



- ボイラ：約**3,200**基
- うちバイオマス：約**620**基
- 産業廃棄物処理プラント：約**120**施設



## 汎用ボイラ

- 真空式温水機  
(パコティンヒーター)
- 貫流ボイラ (エクオス)
- 熱媒ボイラ (サーモヒーター)



## 建築設備・半導体 関連設備

- 空調・給排水衛生設備工事
- 半導体・電子デバイス産業向け各種装置



### 当社グループの強み

技術・ノウハウ

お客様との信頼関係

## 環境・エネルギー（国内）



- 一般廃棄物処理プラント  
ごみ焼却プラント  
バイオガス回収プラント  
リサイクルプラント
- 水処理プラント  
汚泥焼却発電プラント  
砂ろ過設備
- エネルギープラント  
バイオマス発電プラント  
産業廃棄物処理プラント



## 環境・エネルギー（海外）



- 廃棄物処理プラント  
廃棄物発電プラント
- エネルギープラント  
バイオマス発電プラント



## 民生熱エネルギー



- 真空式温水機  
バコティンヒーター
- 貫流ボイラ  
エクオス
- 熱媒ボイラ  
サーモヒーター
- ハイブリッド給湯システム  
Qpit



## 設備・システム



- 建築設備  
空調・給排水衛生設備工事
- 半導体・電子デバイス  
産業用向け各種装置  
クリーンシステムなど



## ■ 一般廃棄物処理プラント事業

### 自治体向けに下記製品・サービスを提供

- ごみ処理施設のEPC<sup>(※1)</sup>、DBO事業<sup>(※2)</sup>  
ストーカ式焼却炉（ごみ焼却プラント）  
メタン発酵システム（バイオガス回収プラント）  
破砕・選別システム（リサイクルプラント）
- ごみ処理施設の基幹改良工事・延命化工事
- O&M、運転管理、メンテナンス

半世紀以上にわたって数多くのプラント建設・アフターサービスを通じて蓄積してきた技術・ノウハウをもとに、それぞれの地域のニーズに応じた製品・サービスを提供



(関連するSDGs)



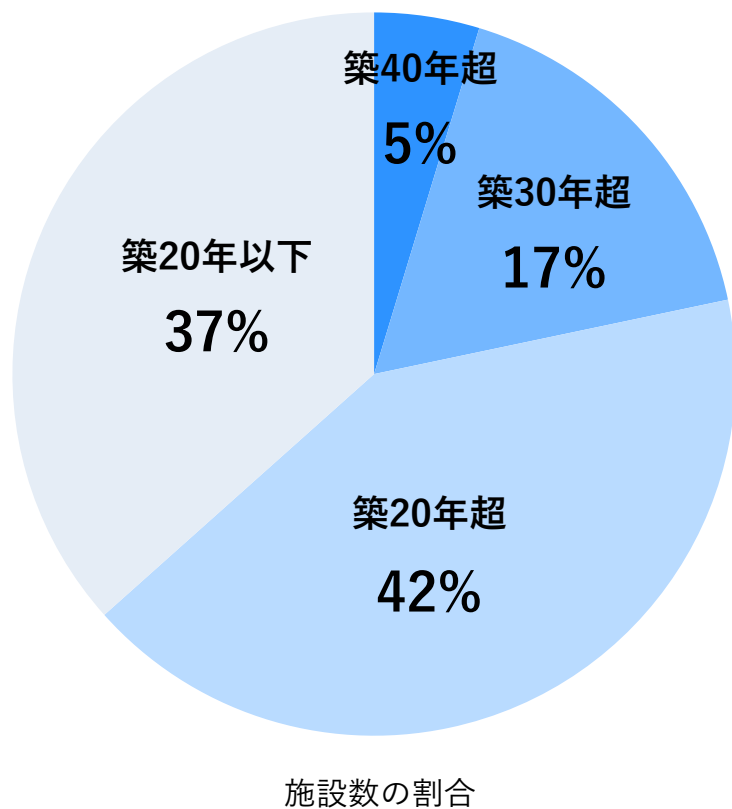
- ※1 EPC：設計、調達、建設を含む、プロジェクトの建設工事請負契約  
(Engineering・Procurement・Construction)
- ※2 DBO：公共が資金調達を負担し、施設の設計、建設、運営を民間に委託する方式 (Design・Build・Operate)

ごみ焼却プラント納入件数 **360**件以上（国内最多）

DBO事業実績 **15**件（2020年度、建設中含む）

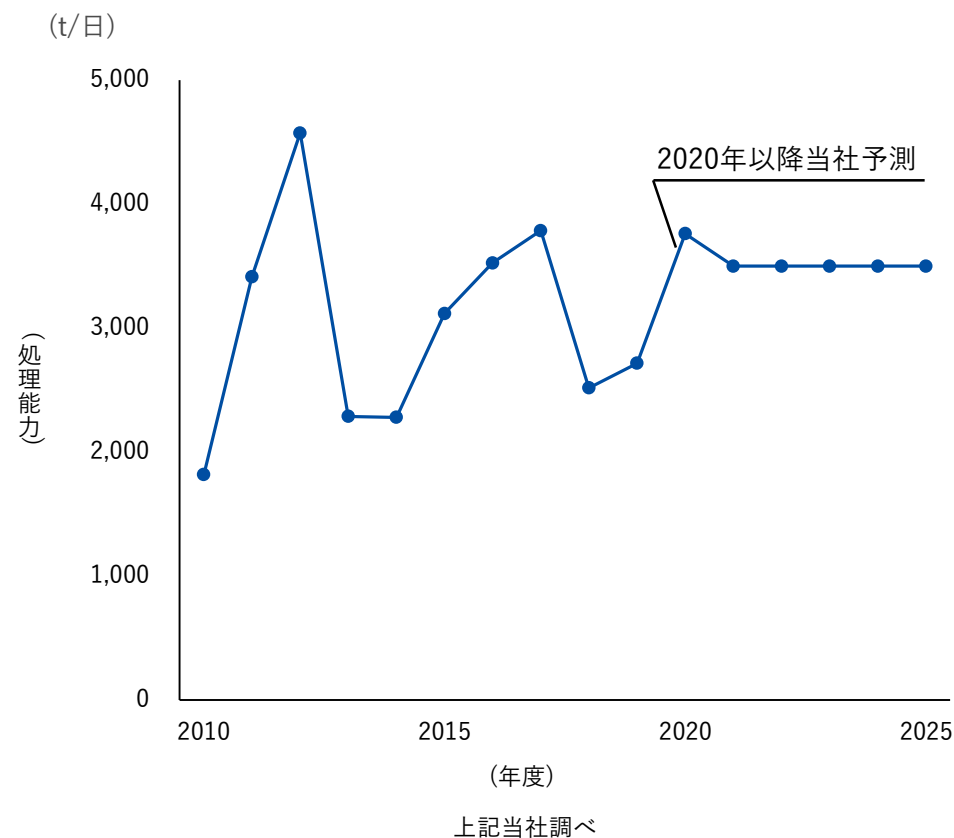
老朽化による施設の更新・延命需要は継続

## ■ 築年数

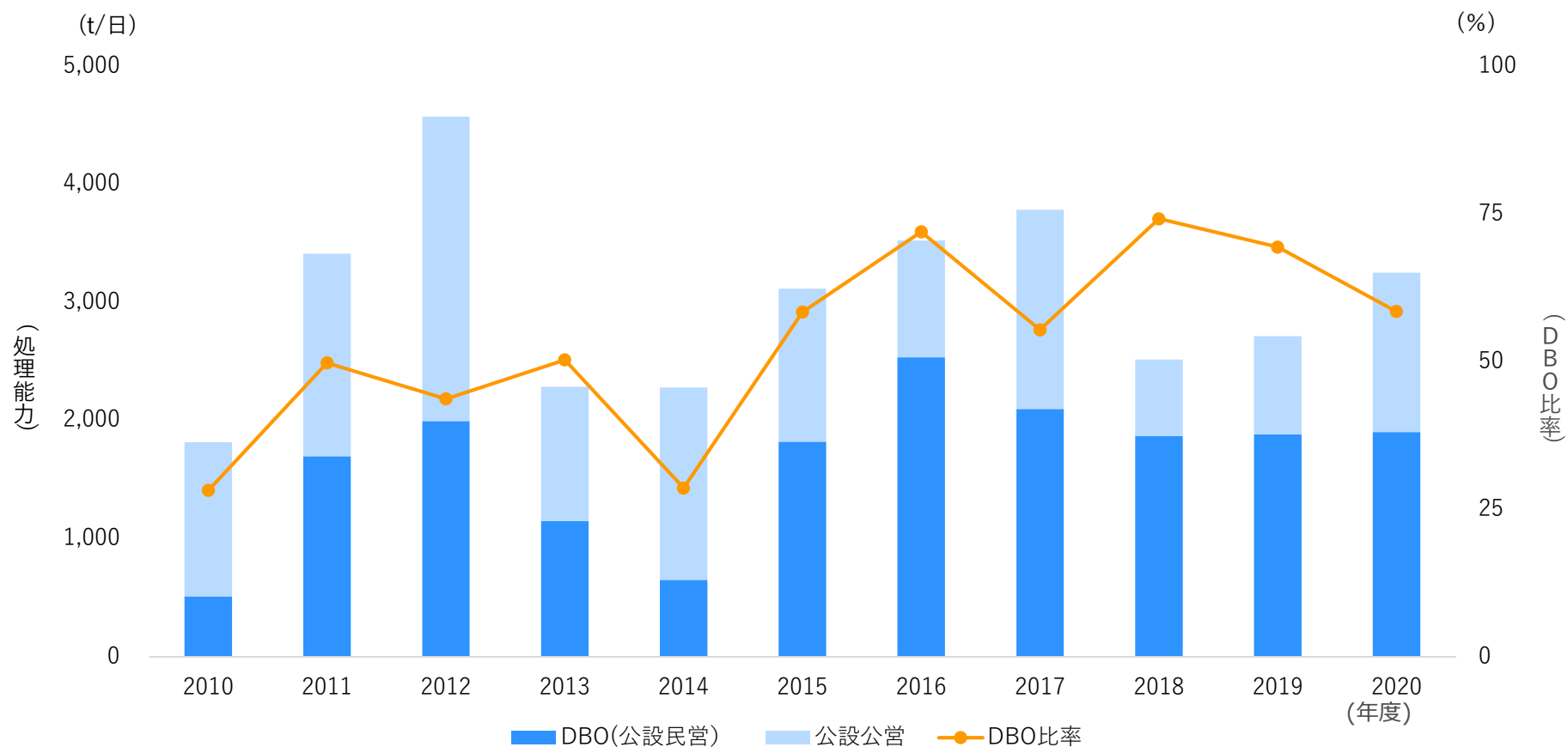


出所：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和元年度」をもとに当社作成

## ■ 市場規模の推移



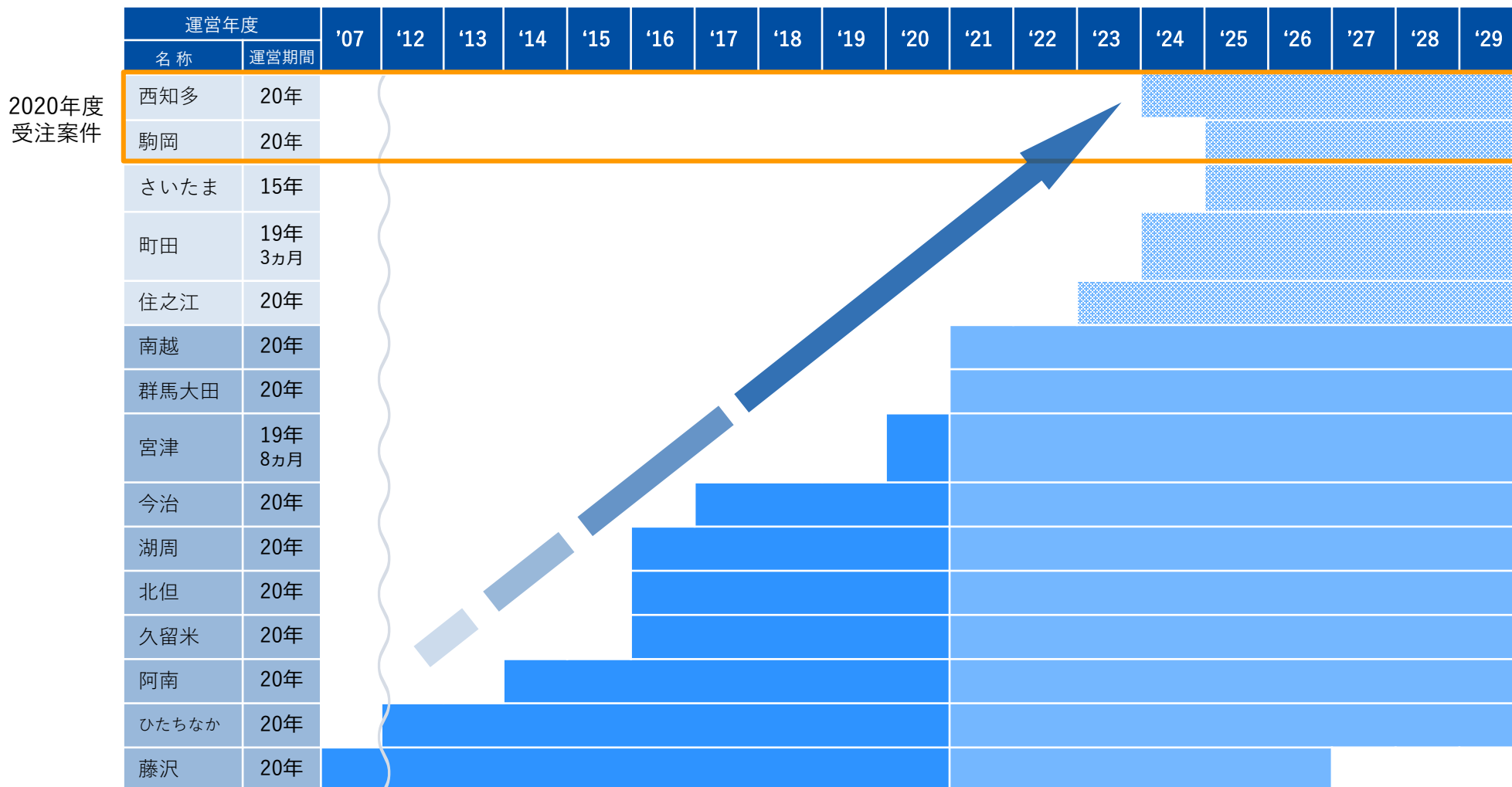
## 施設更新の入札におけるDBO方式の存在感が高まりつつある



上記当社調べ

※ DBO：公共が資金調達を負擔し、施設の設計、建設、運営を民間に委託する方式 (Design・Build・Operate)

当社のDBO方式の長期運営事業件数は順調に増加





## ■ 札幌市駒岡清掃工場向け DBO事業の受注

札幌市が掲げるSDGs未来都市の実現に向け、  
DBO事業を通じて持続可能な街づくりへ貢献

- 高性能ストーカ炉や高度排ガス処理技術、Solution Labによる遠隔監視・運転支援など最新技術による**廃棄物の安定処理**
- 高効率発電や地域熱供給による**CO<sub>2</sub>排出量の削減**
- 平常時は市民の方の**地域活動の拠点**、非常時は**防災拠点**として両方で活躍する「フェーズフリー」な施設

処理能力：600t/日（300t/日×2炉）

発電出力：16,550kW

契約金額：607億1,600万円（消費税抜き）

完成予定：2025年3月

運営期間：2025年4月～2045年3月



## ■ エネルギープラント

民間企業向けに下記製品・サービスを提供

- ・ バイオマス発電プラントのEPC(※1)
- ・ 産業廃棄物処理プラントのEPC
- ・ O&M、運転管理、メンテナンス

様々な燃料の燃焼に関する数多くの実績を保有。  
使用燃料に応じた最適な燃焼方式(※2)やプラントシステムをオーダーメイドで提案



- ※1 EPC：設計、調達、建設を含む、プロジェクトの建設工事請負契約 (Engineering・Procurement・Construction)
- ※2 主に、階段式ストーカ、トラベリングストーカ、気泡流動層 (BFB)、循環流動層 (CFB) の4つ

ボイラ納入数 **3,200**件以上 うちバイオマス **620**件以上 ※海外実績含む

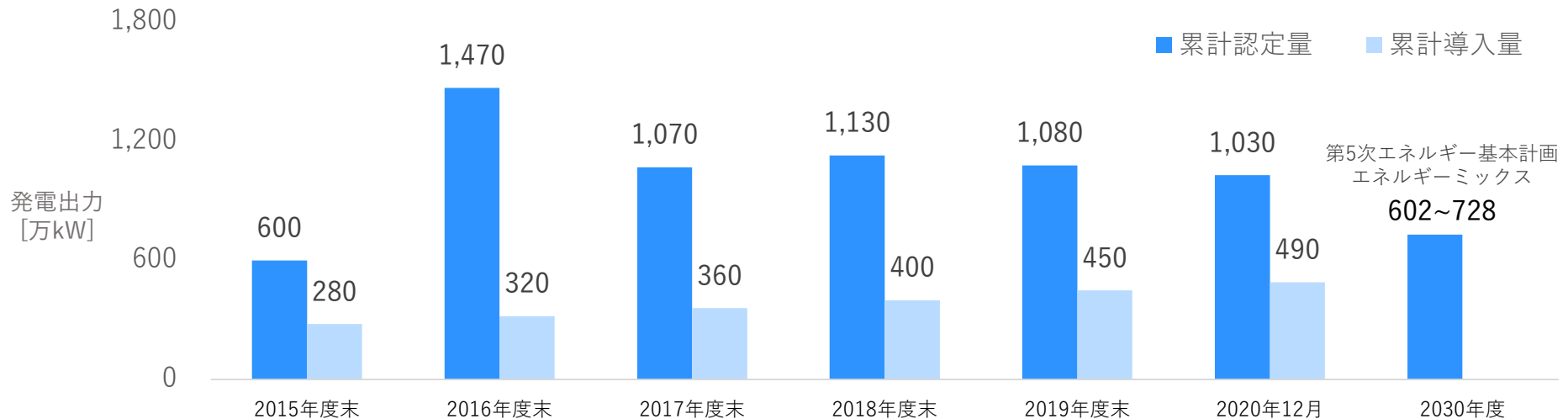
FIT制度下での納入件数 **国内最多**



## ■ FIT制度におけるバイオマス発電の認定量増加に伴う状況

- 2016年度に、2017年度の一般木質燃料かつ20,000kW以上の区分の買取単価引き下げ（24円→21円）が決定され、多数の事業者が2016年度中に同区分の認定を取得したことにより、FIT認定量が急増。また、認定取得・契約したものの、燃料調達等の諸条件が整わずプロジェクト不成立となる事例も発生。
- 2020年12月時点で約490万kWの電源が稼働中。現在、認定取得済みの多数の案件が稼働に向けて設計・建設中のため、機器メーカー・施工会社の負荷は高く、コストも高止まりの状況。

## ■ FIT制度におけるバイオマス発電の認定量・導入量(累計)の推移グラフ



①認定取得後2年以内に発注できなかった場合  
→認定失効  
②2024年11月末を運転開始期限とし、期限を超過した場合  
→調達期間縮減

①認定取得後4年を運転開始期限とし、期限を超過した場合  
→調達期間縮減  
②運転開始期限の1年後に運転開始しておらず、一定の条件を満たす場合  
→認定失効

出典：経済産業省 資源エネルギー庁  
ホームページをもとに当社にて作成。  
グラフの数値は四捨五入。バイオマス  
比率考慮済み。各数値にFIT前導入230  
万kWを含む。

## ■ FIT制度からFIP制度への一部移行

- 2022年度、10,000kW以上のバイオマス発電プラントはFIT制度からFIP（Feed-in Premium）制度へ移行。再エネ電源の自立化を目指す途中経過の制度で、固定価格買取ではなく市場や相対取引での売買となるが、補助として市場平均単価等に応じて算定されるプレミアム額が発電事業者に交付される仕組み。
- なお、FIPの対象は50kW以上のバイオマス発電だが、10,000kW未満のバイオマス発電は地域活用要件を満たす場合FITの認定を取得できるため、FIT制度下での需要継続が期待される。引き続き、制度変更の動向を注視。

## ■ FIT制度における調達価格の推移

年度		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
間伐材等	2,000kW未満	40円							40円 要 地域活用要件
	2,000kW以上	32円							32円 要 地域活用要件 ※10,000kW以上はFIPへ移行
一般木材	10,000kW未満	24円							24円 要 地域活用要件
	10,000kW以上	24円		24円(20,000kW未満) 21円(20,000kW以上)		入札			FIPへ移行

## ■ 水処理プラント

自治体の下水処理場向けを中心に下記製品・サービスを提供

- 下水汚泥焼却発電システムのEPC  
（階段ストーカー式焼却炉）
- 移床式砂ろ過設備
- メンテナンス、運転管理

温室効果ガス(N<sub>2</sub>O)の発生が少なく、省エネ・創エネ型の汚泥焼却発電システムや、約2,700台の納入実績を有する移床式砂ろ過設備（ユニフロサンドフィルタ）など、ユニークな技術でお客様の課題解決に貢献

（関連するSDGs）



下水汚泥焼却発電プラント



砂ろ過設備

汚泥焼却炉納入実績 **20施設**以上

移床式砂ろ過設備納入実績 **2,700台**以上

## ■ SGET土岐バイオマス(同)向け バイオマス発電所EPCの受注

620基以上の豊富な納入実績、多様な燃料に対応可能、SGETグリーン発電三条(同)に納入したバイオマス発電所の稼働実績、などの点が評価

発電出力：7,100kW

完成予定：2022年12月



## ■ 札幌市向け 下水汚泥焼却発電システムEPCの受注

省エネ型焼却炉であるストーカ炉と発電設備による創エネを組み合わせ、省エネルギーと下水汚泥の有効利用、さらには温室効果ガス(N<sub>2</sub>O)の削減を実現

処理能力：100 t / 日 × 1 炉 (発電出力：約200kW)

受注金額：43億8,000万円

完成予定：2024年3月



## ■ (株)サラ向けCO<sub>2</sub>供給設備 (t-CarVe ティー・カーブ®) 日機連会長賞を受賞

バイオマス発電プラントの燃焼排ガスから有害な成分を除去し、**安全で経済的なCO<sub>2</sub>を大量供給**する設備。

- ・ 熱、電気、CO<sub>2</sub>を野菜栽培に利用する  
「バイオマス・トリジェネレーションシステム」を実現。
- ・ **カーボンネガティブ**なシステムによる  
**CO<sub>2</sub>の排出削減**に貢献





関連するSDGs



## ■ 環境・エネルギー（海外）

- ・ バイオマス発電プラント、廃棄物処理プラントなど
- ・ プラントの販売・アフターサービス



## ■ 民生熱エネルギー

- ・ 真空式温水機（バコティンヒーター）
- ・ 貫流ボイラ（エクオス）
- ・ 熱媒ボイラ（サーモヒーター）



## ■ 設備・システム

- ・ 空調・給排水衛生設備工事
- ・ 半導体・電子デバイス産業向け各種装置



## ■ オフィスと研修拠点の増強 (2018~2020)

オフィスの逼迫などから新館を本社横に建設。

- CLT (直交集成材) など木材をふんだんに利用したサステナブルな拠点づくり
- 最大150人程度の大規模人数の研修にも活用可能な研修フロアの整備



## ■ プラント遠隔監視・ 運転支援拠点 (Solution Lab) の拡充

お客様の安定的な施設運営に貢献

- 稼働状況の24時間遠隔監視、運転支援
- ビッグデータを活用した運営課題の解決
- シミュレータによる運転技術の向上



投資総額

約20億円

## ■ 生産能力の増強

再生可能エネルギーの利用拡大を背景とする  
高いボイラ需要と、ボイラ大型化、  
高温高圧化(高効率化)など、多様なニーズに対応

- 高品質なモノづくりの継承
- CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを目指したサステナブルな工場

## ■ アフターサービス拠点 (Supply Chain Lab) の創設

お客様の安定的な施設運営に貢献



- 部品のストック
- ICTの活用
- Solution Labとの連携

完成予定

2022年12月

投資総額

約130億円



## ■ 株式会社テクノリンクスの子会社化

環境リサイクル装置(※)の設計、製作、据付からアフターサービスまでを一貫して行うメーカー。当社のプラント全体設計能力に、テクノリンクス社の廃棄物性状に合わせた設備のオーダーメイド設計能力が加わることで、よりリサイクル率の高い選別システムの構築を目指す。

※タクマもEPCを手掛けるリサイクルプラントを構成する設備



- ビン、カン、PETボトル等の飲料容器の  
破砕・選別・圧縮・搬送設備
- RPFの製造・搬送設備
- その他プラスチックの選別・圧縮設備
- 各種ベルトコンベヤ等

本資料および決算説明会で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画等に関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいています。リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社がこの資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製または転用することなどを禁じます。

【添付資料】

環境・エネルギー(国内)の業績内訳

(億円)

2021年3月期	受注高	売上高	受注残高
一般廃棄物処理プラント	1,414	911	2,928
エネルギープラント	54	208	730
水処理プラント他	136	87	112
合計	1,605	1,207	3,771

※端数切り捨てのため内訳数値と合計値は一致しない